

平成29年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月13日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4996 URL http://www.kumiai-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池好智
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中野健史 (TEL) 03-3822-5036
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年10月期第3四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第3四半期	57,912	15.7	3,565	50.2	6,402	66.1	6,752	145.6
28年10月期第3四半期	50,072	0.6	2,373	△37.5	3,855	△24.1	2,749	△24.2

(注) 包括利益 29年10月期第3四半期 7,753百万円(—%) 28年10月期第3四半期 90百万円(△98.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第3四半期	70.88	—
28年10月期第3四半期	34.59	—

(注) 当社は、平成29年5月1日付で旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合を行っており、前年同四半期は統合前の当社の金額となっております。そのため、平成29年10月期第3四半期における業績が大幅に変動しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第3四半期	135,807	96,813	66.8
28年10月期	83,608	57,264	64.4

(参考) 自己資本 29年10月期第3四半期 90,757百万円 28年10月期 53,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	—	—	8.00	8.00
29年10月期	—	0.00	—	—	—
29年10月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,500	33.5	3,300	45.6	5,800	29.5	5,900	72.4	57.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 4社 (社名) 株式会社理研グリーン、イハラニッケイ化学工業株式会社、
ケイ・アイ化成株式会社、イハラ建成工業株式会社

- (注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年10月期3Q	133,184,612株	28年10月期	86,977,709株
29年10月期3Q	6,618,777株	28年10月期	7,505,990株
29年10月期3Q	95,259,277株	28年10月期3Q	79,472,060株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

- (注) 平成29年5月1日のイハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、発行済株式数が46,206,903株増加し、133,184,612株となっております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成29年5月1日付で当社を存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を消滅会社とする経営統合を行っております。(以下、「本経営統合」といいます。)

本経営統合により、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、当社の第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日～平成29年4月30日)6ヶ月の連結業績に、本経営統合後の当社第3四半期連結会計期間(平成29年5月1日～平成29年7月31日)の連結業績を加算した金額となっております。この影響で当第3四半期連結累計期間の各計数は、前第3四半期連結累計期間または前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の好調な推移が続くなか、設備投資や輸出拡大に伴う鉱工業生産が増加基調となり、緩やかな回復が続いております。一方、米国の不安定な政権運営や、英国のEU離脱交渉の展開など国際経済を巡るリスクは多く、先行きは依然不透明な状況となっております。

このような情勢の下、当社は平成29年5月1日をもって旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合し、新生「クミアイ化学工業株式会社」としてスタートしました。

また、本経営統合に伴い、当社グループの事業セグメントの区分を従来の「化学品」・「賃貸」・「その他」より、「農薬及び農業関連事業」・「化成成品事業」・「その他」の事業区分に変更しました。

事業の中核である農薬及び農業関連事業については、農薬の創製から研究・開発、原体の調達、製剤、販売に至るプロセスを一体化して経営資源を結集し、迅速かつ的確な意思決定により事業リスクを最小化いたします。統合した経営資源を有効活用して事業効率を高め、経営基盤を一層強化することで独自性のある研究開発型企業として持続的な成長を目指してまいります。さらに、優れた製品・サービスの提供によりお客様と農業の発展に貢献し、豊かな社会の実現に寄与できるよう取り組んでまいります。

もう一つの柱である化成成品事業については、有機合成技術を駆使した事業領域拡大の遂行により顧客価値最大化を図ることで、継続的な成長を実現いたします。

経営統合という新たな一歩により、早期にシナジーを発揮し企業価値の向上を目指します。

本経営統合による事業の拡大等により、売上高は、579億1千2百万円、前年同期比78億4千万円(15.7%)の増加となりました。営業利益は、35億6千5百万円、前年同期比11億9千1百万円(50.2%)の増加となりました。経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益24億5千5百万円を計上したことなどから、64億2百万円、前年同期比25億4千7百万円(66.1%)の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、段階取得に係る差損8億4千1百万円の特別損失への計上があったものの、特別利益に負ののれん発生益28億1千3百万円を計上したことなどから、67億5千2百万円、前年同期比40億3百万円(145.6%)の増加となりました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

セグメント	平成29年10月期 第3四半期		平成28年10月期 第3四半期		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
農薬及び 農業関連事業	47,879	82.7	44,662	89.2	3,218	7.2
化成成品事業	5,648	9.8	1,999	4.0	3,649	182.6
その他	4,385	7.6	3,412	6.8	973	28.5
計	57,912	100.0	50,072	100.0	7,840	15.7

注) 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

① 農薬及び農業関連事業セグメント

国内販売部門の農耕地向け製品は、水稲用除草剤「フェノキサスルホン剤」及び同剤と「ピリミスルファン剤」との混合剤の販売が前年同期を上回ったものの、「トップガン剤」などの既存主力製品の販売が落ち込んだため、水稲用除草剤全体では前年同期を下回りました。

水稲用箱処理剤は、「サイアジピル剤」を含む混合剤の販売は好調となりましたが、既存剤の販売減少が影響し、前年並みとなりました。

園芸向け製品は、殺菌剤「ファンタジスタ剤」、殺虫剤「スプラサイド剤」などの主力製品の販売が増加したことから、前年同期を上回りました。

ゴルフ場などの農耕地以外の分野では、芝用除草剤の販売、自社開発原体の販売及び受託加工のいずれも好調で前年同期を上回りました。

海外販売部門では、畑作用除草剤「アクシーブ剤」が穀物価格低迷や在庫調整の影響により販売が伸びず、また、直播水稲用除草剤「ノミニー」もインドでのジェネリック品の影響により販売が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

以上の結果、農薬及び農業関連事業セグメントの売上高は478億7千9百万円、前年同期比32億1千8百万円(7.2%)の増加、営業利益は36億5千2百万円、前年同期比12億4千5百万円(51.7%)の増加となりました。

② 化成品事業セグメント

化成品事業は、大部分を旧イハラケミカル工業株式会社及びその連結子会社から継承したものであります。主な事業内容はクロロトルエン・クロロキシレン系化学品、電子材料や高耐熱樹脂等に使用されるビスマレイミド類をはじめとする精密化学品、防水材料等の原料となるウレタン硬化剤、防菌・防カビ剤、衛生薬品等の産業薬品の開発及び販売を行っております。

化成品事業セグメントの売上高は、56億4千8百万円、前年同期比36億4千9百万円(182.6%)の増加、営業利益は3億2千7百万円、前年同期比2億8千万円(585.5%)の増加となりました。

③ その他

その他は、賃貸事業、メガソーラー等による売電収入、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業などで構成されております。

賃貸事業では、引き続き保有資産の有効活用に努め、売上、利益ともに前年並みとなりました。メガソーラー等による売電収入は、好天に恵まれた結果、売上、利益ともに前年同期を上回りました。印刷事業では既存顧客に対する販売が拡大したことに加え、固定費削減に取り組んだ結果、売上、利益ともに前年同期を上回りました。物流事業では、新規取引先等の拡大による運賃収入の増加により売上は増加したものの、備車先の運賃値上により利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、その他全体の売上高は43億8千5百万円、前年同期比9億7千3百万円(28.5%)の増加、営業利益は4億4千7百万円、前年同期比8百万円(1.8%)の減少となりました。

なお、賃貸事業は本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより、その他に区分変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,358億7百万円で、前連結会計年度末に比べ521億9千9百万円の増加となりました。これは主に旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合によるものです。

同じく、負債は389億9千4百万円で、前連結会計年度末に比べ126億5千1百万円の増加となりました。

純資産は968億1千3百万円、自己資本比率は66.8%、1株当たり純資産は717円08銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年10月期(平成28年11月1日から平成29年10月31日)の通期の業績予想につきましては、平成29年5月1日に旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合したことによる業績への影響を盛り込み、本日(平成29年9月13日)、「平成29年10月期連結業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ」のとおり公表いたしました。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,789	12,127
受取手形及び売掛金	10,666	25,910
有価証券	—	220
商品及び製品	8,967	17,359
仕掛品	3,195	7,982
原材料及び貯蔵品	1,442	5,346
繰延税金資産	681	1,262
その他	3,323	649
貸倒引当金	△3	△88
流動資産合計	34,060	70,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,046	9,113
機械装置及び運搬具(純額)	1,915	5,578
土地	6,418	11,494
建設仮勘定	8	101
その他(純額)	491	974
有形固定資産合計	12,878	27,260
無形固定資産		
	301	391
投資その他の資産		
投資有価証券	35,413	34,004
長期貸付金	2	1,235
繰延税金資産	304	678
退職給付に係る資産	1	130
その他	650	1,489
貸倒引当金	—	△147
投資その他の資産合計	36,369	37,389
固定資産合計	49,548	65,039
資産合計	83,608	135,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,026	9,672
短期借入金	5,570	8,428
未払金	1,614	1,738
未払法人税等	98	626
賞与引当金	655	652
受託試験関連損失引当金	70	70
その他	488	1,698
流動負債合計	17,521	22,884
固定負債		
長期借入金	4,250	3,527
繰延税金負債	1,487	7,223
役員退職慰労引当金	330	556
退職給付に係る負債	2,463	4,429
資産除去債務	37	38
その他	255	337
固定負債合計	8,822	16,110
負債合計	26,344	38,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	5,029	35,931
利益剰余金	44,805	50,948
自己株式	△1,566	△2,405
株主資本合計	52,802	89,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,407	4,413
為替換算調整勘定	△2,034	△2,411
退職給付に係る調整累計額	△331	△253
その他の包括利益累計額合計	1,042	1,749
非支配株主持分	3,419	6,055
純資産合計	57,264	96,813
負債純資産合計	83,608	135,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	50,072	57,912
売上原価	40,062	44,266
売上総利益	10,011	13,646
販売費及び一般管理費	7,637	10,082
営業利益	2,373	3,565
営業外収益		
受取利息	50	47
受取配当金	190	349
持分法による投資利益	1,387	2,455
為替差益	—	53
その他	118	86
営業外収益合計	1,745	2,989
営業外費用		
支払利息	39	72
売上割引	36	35
為替差損	128	—
その他	61	44
営業外費用合計	264	151
経常利益	3,855	6,402
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	1	—
持分変動利益	—	11
負ののれん発生益	—	2,813
特別利益合計	1	2,828
特別損失		
固定資産処分損	20	146
投資有価証券売却損	—	86
支払補償費	—	77
段階取得に係る差損	—	841
ゴルフ会員権評価損	—	4
特別損失合計	20	1,154
税金等調整前四半期純利益	3,835	8,076
法人税等	934	1,067
四半期純利益	2,902	7,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,749	6,752

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	2,902	7,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△556	806
為替換算調整勘定	△184	138
退職給付に係る調整額	36	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,107	△235
その他の包括利益合計	△2,811	743
四半期包括利益	90	7,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1	7,458
非支配株主に係る四半期包括利益	89	294

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が30,903百万円、利益剰余金が6,143百万円、自己株式が839百万円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は35,931百万円、利益剰余金は50,948百万円、自己株式は2,405百万円となっております。

主な変動要因は、平成29年5月1日付で旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合したことによるものであります。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間において、平成29年5月1日付で、当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、株式会社理研グリーン、イハラニッケイ化学工業株式会社、ケイ・アイ化成株式会社、イハラ建成工業株式会社、他2社を連結の範囲に含めております。なお、上記4社は当社の特定子会社に該当いたします。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	44,662	1,999	46,660	3,412	50,072	—	50,072
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,189	1,189	△1,189	—
計	44,662	1,999	46,660	4,601	51,261	△1,189	50,072
セグメント利益	2,407	48	2,455	456	2,910	△537	2,373

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△537百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	47,879	5,648	53,527	4,385	57,912	—	57,912
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,466	1,466	△1,466	—
計	47,879	5,648	53,527	5,851	59,378	△1,466	57,912
セグメント利益	3,652	327	3,979	447	4,427	△862	3,565

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△862百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により、前連結会計年度に比べ、「農薬及び農業関連」、「化成品」、「その他」の資産が増加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことから、従来の「化学品」セグメントは、新たに事業規模の拡大した農薬周辺事業とともに「農薬及び農業関連事業」セグメントとして区分するとともに、従来「化学品」セグメントに含まれていた化成品事業については、事業規模の拡大により重要性が増したため「化成品事業」セグメントとして独立区分し、これらを報告セグメントしております。また、「賃貸」セグメントについては、相対的に量的重要性が低下したため「その他」に含めて開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成29年5月1日をもって当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、負ののれん発生益が2,813百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社と旧イハラケミカル工業株式会社は、平成28年12月16日開催のそれぞれの取締役会において、両社の株主総会による承認を前提として、両社の間で当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で合併契約を締結しました。

合併契約は、平成29年1月27日開催の当社の定時株主総会及び平成29年1月24日開催の旧イハラケミカル工業株式会社の定時株主総会において承認され、平成29年5月1日に本合併を実施いたしました。

なお、本合併により連結の範囲が変動しました。

詳細については、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」に記載のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	イハラケミカル工業株式会社
事業の内容	農薬原体及び化成品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と旧イハラケミカル工業株式会社は、共同で新農薬を創製、開発し、旧イハラケミカル工業株式会社が原体を製造し、当社が製品化と販売を行うという製販分離体制の中で、相互に役割を補完し合いながら事業を進めてまいりました。

両社の事業の中核である農薬事業は、国内では大きな事業環境変化の中にあり、一方海外では人口増や新興国の経済成長を背景として、農業生産の重要性がますます高まってきております。このような国内外における農業及び農薬事業を取り巻く環境の変化が継続する事業環境下において、以下の成長戦略を展開することにより競争に勝ち残り、企業価値の最大化を図るため、両社の統合が最善であるとの結論に至りました。

- ①これまで各々が役割分担してきた農薬の創製から原体調達、製剤、販売に至るまでのプロセスを一体化して経営資源を結集し、これを最大限活用することにより競争力の強化を図る。
- ②コア事業である農薬事業においては、これまで培った取引先との強固な信頼関係及び技術・ノウハウを駆使して、革新的な農薬の開発力を高め、日本はもとより世界各国・各地域、とりわけアジア地域でのグローバル展開を強化・推進することにより、継続的な成長を実現する。
- ③化成品事業においては、これまで培った取引先との強固な信頼関係、技術及びグローバル調達機能を駆使することで事業の最大化を図る。
- ④情報一元化により迅速かつ的確な意思決定を行うことで事業リスクを最小化し、一体化した経営資源を適切に配分し有効に活用することで強固な事業基盤を構築し、企業規模を拡大する。
- ⑤ 各種コスト低減施策により収益性を向上させる。

(3) 企業結合日

平成29年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

クミアイ化学工業株式会社

(KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.)

新会社のイメージにふさわしい商号について、今後検討を進め、決定します。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 30.4%

企業結合日に追加取得した議決権比率 69.6%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式及び自己株式を対価として旧イハラケミカル工業株式会社の株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年5月1日から平成29年7月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた旧イハラケミカル工業株式会社の企業結合日における時価	10,256百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	32,734百万円
取得原価	42,990百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 合併比率及び本合併による交付株式数

	クミアイ化学工業株式会社 (存続会社)	旧イハラケミカル工業株式会社 (消滅会社)
合併比率	普通株式 1	普通株式 1.57
本合併による交付株式数	普通株式：52,206,903株(うち、6,000,000株は当社が保有する自己株式)	

(2) 合併比率の算定方法

本合併の合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は野村証券株式会社を、旧イハラケミカル工業株式会社は大和証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

当社及び旧イハラケミカル工業株式会社は、それぞれ上記の第三者算定機関から平成28年12月15日に提出を受けた合併比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、両社は、上記の合併比率は妥当であり、それぞれの株主様の利益に資するものであると判断し、合意・決定しました。

5 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 270百万円

6 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 841百万円

7 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 金額 2,813百万円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。